

文在寅政府の経済政策運用 方向旋回か 速度調節か?

チョン・カンス(大邱カトリック大・経済通商学部教授)

多くの進歩改革派の人々がそうであったように、私は『ロウソク革命』と朴槿恵大統領弾劾、そして文在寅候補の執権を積極的に支持した。私が文在寅候補を支持した理由は、彼が執権すれば民主主義が復元され、経済正義が実現し、韓半島の平和が回復するという信頼があったからだ。

華麗な詩の時節は行き、退屈な散文の時代が始まった

期待した通り、文在寅政府は、李明博・朴槿恵政権のせいで深刻なまでに後退した民主主義と南北対話を成功裏に復元した。その成果が国民の心を大きく動かし、文在寅大統領は就任後1年が過ぎても、一時は80%を超える歴代最高の支持率を受けた。今年の6・13地方選挙で、共に民主党が予想外の圧勝を収めたのもその結果であった。しかし、誰かが言った。『華麗な詩の時節は少しの間で、その次には退屈な散文の時代が待っているよ』。『退屈な散文』とは、国民の、毎日毎日を生き延びなければならない日常と、飯を喰うという問題を指す比喻だ。無能で腐敗した巨悪を倒した感激も、南北の首脳が二度も対面する場面を見守った感動も、日常的に飯を喰うという問題が生ずれば、何時そんなことがあったかというように、即座に記憶から消えてしまう。そこで、有能で正義的な政府は『華麗な詩』で国民の心を掴みながら、同時に『優れた散文』によって国民の日常を心安らかにしてくれる。

私は文在寅政府がスタートして、『所得主導成長、革新成長、そして公正経済』を経済政策のキャッチ・フレーズとして掲げるのを見て、民主主義と韓半島の平和を実現することに劣らず、経済政策の分野でも優れた成果を上げるものと期待した。実際この10年余り、この地の民衆は、毎日毎日を生きることも簡単ではない歳月を送った。労働者の半分もが非正規職で、未来に対して何の希望も持てない、手に負えない暮らしを受け継いできた。自営業者は暴騰する商店街の賃貸料と財閥の商圈への侵入によって、結局は道端に追い出

されることを予感しながら、自分の稼ぎ分を削り取ることと赤字運営によって、何とか耐えてきた。中小企業者の状態も自営業者らと別段に違うところはなかった。高い授業料に苦しみながら大学に通う若者たちに与えられる未来とは、非正規職労働か自営業者しかなかった。庶民は家賃と保証金で、家を持った人は家計の借金で、苦しみを味わった。

執権後1年、空振りに終わった社会経済改革

私は文在寅大統領がキム・サンジョ、ホン・ジャンピョなど、改革派の人々を政府と大統領府の要職に任命した時、そして政府が所得主導成長の第一歩として最低賃金の引き上げを推進した時、大いに期待をかけた。当然、直ちに、財閥改革と零細自営業者の支払能力を大きくする経済民主化政策が後に付いてきて、最低賃金の引き上げ政策と結び付くだろうと理解した。しかしそんなことは起こらず、最低賃金引き上げが所得主導成長政策の象徴のように浮び上がって、保守マスコミの集中砲火を浴びた。今まで、財閥改革と経済民主化に関しては、やっと、一部フランチャイズ業者の『甲質』を是正し、納品単価の適正化と技術奪取を防止する政策にも、たった今手を着けただけで、財閥改革関連の核心法案の制・改定にはほとんど成果もなく、路地の商圈を生かす政策と、家主の甲質を防止する方案は施行されなかった。最低賃金引き上げの結果として『乙』と『丙』が対立するという、笑えない状況が広がってしまった。

『労働尊重社会』を標ぼうしてスタートした文在寅政府は、国政課題1号として『公共部門非正規職ゼロ時代』を宣言し、最低賃金を大幅に引き上げることによって、期待に込めようだった。しかし公共部門非正規職の正規職転換では、子会社方式を許容し、更に様々な例外を設けて多くの非正規職を温存させ、正規職化が成功したケースでも差別は解消されず、名ばかりの正規職という批判が提起された。その上、民間部門での非正規職の正規職化は、未だ始めることさえできていない。最低賃金の引き上げは肯定的な成果だが、なんと最低賃金への算入範囲を拡大することによって、実際の効果は半減した。7月から施行された延長労働を制限する政策も、弾力労働の拡大とか、処罰を猶予するとかの但し書きを付けて、政策の当初の趣旨は色褪せた。労働者が朝令暮改式の政策の進行に反撥するのは、当然の結果だ。『泰山鳴動して鼠一匹』という故事の言葉は、文在寅政府の労働政策にピッタリかも知れない。

『所得主導成長、革新成長、公正経済』を実現するのに最も重要な前提条件は、地代の値上がりを防止することだ。この数十年間、大韓民国は、特定の時期を除いて、不動産の

不労所得を事実上放置し、先進国になるやいなや、国民が、汗を流して働くよりも土地で一攫千金を手にするのを期待する、『地代追求社会』に転落してしまった。賃貸の所得とキャピタルゲインを合わせた不動産所得が途方もない規模で発生しており、その所得の相当部分を、少数の不動産成金と土地投機に没頭した財閥・大企業が占める。企業は生産的な投資で利潤を上げるより、投機で土地の不労所得を上げることに一層の関心を注ぎ、会社員は月給を節約してでも貯蓄して老後に備えるよりも、借金をしてでも不動産を買って値が上がることを待つ。ある人はどんなに一所懸命に働いてもまともに暮らすことができず、他の人はどんなにぶらぶら遊んでいても、日経つに連れて財産が増える不条理な世の中、それが真に今日の大韓民国だ。いよいよ大韓民国は『不動産共和国』と呼ばれるのだろうか？『不動産共和国』を解体せずして、大韓民国に未来はない。

『不動産共和国』の解体に最も強力な適切な政策手段は、不動産保有税を強化して、不動産による不労所得を遮断することだ。しかし我が国は2015年現在の不動産保有税の実効税率が0.16%に過ぎず、保有税の負担が経済協力開発機構(OECD)会員国の中で最も低いグループに属している。保有税負担が軽く、不動産への不労所得が放置されているため、数十年間の周期で不動産投機が勃発し、『不動産不敗』神話が形成され、すべての国民が土地と不動産を最も貴重な財産と感じたために、韓国の地価は世界最高水準にまで高騰した。

文在寅政府は、総合不動産税を導入して不動産不敗神話と正面对決した参加政府(=盧武鉉政府)を継承する以上、当然、不動産保有税の強化政策を推進するものと期待した。しかし、保有税改編の問題を扱うために政策企画委員会の傘下に設置した財政改革特別委員会が、2ヶ月余りの論議の末に発表した勧告案は、税収効果が1.1兆ウォンにしかない『チョロチョロ増税』でしかなかった。どんな専門家も、この法案によって不動産不労所得が遮断されるとは期待しないだろう。ところが特別委の勧告案発表の二日後に、企画財政部はその勧告案さえ踏み倒して、税収効果が約7400億ウォンに過ぎない政府改編案を発表した。特に注目される内容は、住宅と総合合算土地の総合不動産税を若干強化して、支払能力の高い大企業や家主に賦課する別途合算土地総合不動産税には全く触れなかったという事実だ。『所得主導成長、革新成長、公正経済』を実現する前提条件が『不動産共和国』の解体であるのに、庶民・中産層でなく、不動産富裕者層を安心させる保有税制の改編案を出したのを見ると、果たして文在寅政府が「機会平等で、過程は公正で、結果は正しい社会」を作ろうとする意志があったのかを疑わざるを得ない。

1年3ヶ月間、文在寅政府は福祉増税のために所得税と法人税を一部改編し、年5.3兆ウォンの増税をするに止まった。これは『ピンセット増税』という非難を聞くほどの僅かなレベルだった。2012年の大統領選挙の時に、文在寅候補が年19兆ウォンの増税を約束したという事実に照らして見ると、年5.3兆ウォンの増税は、福祉増税と呼ぶには余りにみすばらしい金額だ。この程度の消極的な処方では、急速に近づく少子化・高齢化の脅威を防ぐことはできない。自営業者が大騒ぎし、青年失業率が10%を越えるほど深刻な状態なのに、企画財政部が拡張的な財政政策を実行しないのも理解し難い。文在寅政府の所得主導成長政策は正しい方向なのに効果を上げられないのは、果敢な福祉政策とマクロな経済政策を展開しないためだ。

6・13 地方選挙の後に拡がった露骨な政策の『右クリック』、そして支持率の下落

6・13 地方選挙以前、巷間には、文在寅政府は果敢な社会経済改革を進めたいのに、ひょっとして選挙に悪影響を及ぼすかと思って自制しているのでは、という噂が広まっていた。いかにもそれらしい話で、私も文在寅政府の消極的な態度を了解していた。地方選挙圧勝の報せに接して、私は文在寅政府がいよいよ、この間我慢していた改革措置を発表して、果敢に推進するだろうと期待した。しかし、とんでもないことに、状況は正反対に進んだ。

6月26日、所得主導成長の立案者であるホン・ジャンピョ大統領府経済首席を更迭したことを契機に、大々的な経済政策の右クリックが行われたのだ。文在寅大統領は連日、規制改革による革新成長の必要性を力説し、ユン・ジョンウォン新任経済首席は所得主導成長を、包容的成長で包装し直し始めた。大統領は関連の現場を訪問して、規制撤廃の意思を確かめ合った。7月18日に医療民営化に繋がる可能性のある医療機器の規制革新の方針を明らかにし、8月7日には、インターネット専門銀行に限って、銀・産分離を緩和するという方針まで発表した。7月30日に税制発展審議委員会の会議で発表された『2018年税法改正方向』には、2008年以来10年振りに税収を減らす減税案が盛り込まれた。その渦中の7月9日、インドで文在寅大統領と李在鎔サムソン電子副会長との会合があり、8月6日にはキム・ドンヨン経済副総理がサムソン電子の平澤キャンパスを訪問して、李在鎔副会長と一緒に「革新成長！」を叫ぶイベントを行った。国政壟断事件で裁判を受けている人物に、大統領と経済政策の総帥が直接会って、雇用の創出などの役割をお願いしたのは、政策の右クリックを象徴的に見せる一大事件だ。

所得主導成長を本格的に推進するのをあきらめ、公正な経済実現のための政策の推進には大きな関心はなく、ひたすら規制撤廃を核心の内容にする革新成長だけを押し付ける文在寅政府の最近の姿には、一種の既視感を感じる。大統領選挙の期間中には経済民主化と福祉拡大を強調して、ついに執権に成功し、執権後はその二つを放り出して、ひたすら創造経済一つだけで経済政策を押し進めた、朴槿恵政府を思い起こさせるのだ。

ここで支持率の話をせざるを得ない。地方選挙直後に 80 パーセントに肉迫した大統領支持率が、二ヶ月振りに 20%ほど下がった。50%台後半の支持率自体は相当高い方だが、下落の速度が急激というのが問題だ。1 年以上も高い支持率に酔っていた大統領府の人たちの慌てる素振りが歴然だ。彼ら中には、若干の人的な清算と『改革の格好』だけで、次の総選挙と大統領選挙に備えようとした人たちが少なくないと聞いた。文在寅政府が所得主導成長と公正経済を実現しようとする力を抜いている間に、経済指標が悪化したというのがその人たちの原因分析のようだ。このような原因分析がなければ、これまでに述べたような一連の右クリックの動きが出てくることはなかっただろうということだ。

政権の核心部のこのような認識は、どれくらい妥当な根拠を持っているのか？ 結論から言えば何の根拠もない。最近二ヶ月間に起きた大統領支持率の急落には、財閥改革と経済民主化をいい加減にしたまま、最低賃金の引き上げで首を締められたとして始まった零細自営業者の反撥、不動産不労所得根絶の核心手段である保有税の改編はうやむやにして、価格との戦いに執着したために起こった庶民層と地方民の不満、一進一退する労働政策のせいで触発された労働者の怒り、その上、李明博・朴槿恵政府の経済政策とは明確な差別性があるだろうと期待した進歩的な有権者の失望感など、有力な原因が散在している。同じ期間に正義党の支持率が、何と 10%近くも上昇したという事実は、これを端的に立証してくれる。それでも大統領府の人たちが、企業の規制と初期の『改革』政策による経済的な成果の不振を、支持率下落の主な原因に挙げているとすれば、これは本当に驚くべきことだ。所得主導成長を正しく推進しなかったために生じた問題を、所得主導成長を放棄することで解決しようとし、公正経済の実現に努力しなかったために生じた問題を、公正経済を放棄することで解決しようとするもので、情けないと言うべきか、哀れだと言うべきか……。

ロウソク政府に向かって叫ぶ 323 人の知識人宣言

文在寅政府は、既に道を決めて何歩かを進んだ状態なので、その道を引き返して別の道

に行けるかどうかは疑わしい。しかしながら、その道をこのまま行けば、文在寅政権も、大韓民国の国民も困難な状態に陥る外はないと判断するので、引き返して別の道を行けと叫ばざるを得ない。次の文書の内容は、私が発起人として参加して草案を起草した、知識人 323 人宣言(2018 年 7 月 18 日発表)で要求した内容に、最近の政策の右クリックを中断せよという内容を追加したものだ。知識人宣言を準備する過程で署名者の数が予想外に多くなったが、これは知識人社会の内部に、文在寅政府の社会経済政策の右クリックを心配する雰囲気はそれだけ広がっているという証拠だ。是非、文在寅政府はこの要求を受け容れて『所得主導成長、革新成長、公正経済』を標ぼうした初心に帰ることを望む。もしも、外部条件が良くないために経済指標が悪化する虞があるのなら、国民に良く理解させて、短期の浮揚策を使うこともできる。それでも、これまで政府が行ってきた方向に政策の根本方向を定めるとすれば、愚策の中の愚策だ。

- ・ 特権と反則、強者の『甲質』を止め、弱者も人間らしく生きられる社会を作ること
『所得主導成長、革新成長、公正経済』の本来の精神を新しく回復し、その理念の実現に必要な政策を果敢に推進し、ロウソク政府の任務を全うすること。
- ・ 財閥に譲り渡した権力を直ちに取り返し、財閥体制の積弊を清算することによって、中小企業、小商工人、自営業者、労働者、農民など、韓国社会の『乙』たちと大企業が、共生・同伴成長する経済の生態系を作ること。
- ・ 銀・産分離を緩和する政策と、財閥頼りの雇用拡大政策を直ちに中止すること。
- ・ 常時的な業務の直接雇用・正規職採用の原則と、同一価値労働・同一賃金の原則を実現すると同時に、女性、青年、老年、障がい者など、労働市場の脆弱集団の労働権を保護すること。
- ・ 不動産・不労所得の遮断と、地代追求の防止効果を発揮できない企画財政部の総合不動産税改編案を直ちに廃棄し、『不動産共和国』を解体できる果敢な対策を新たに準備すること。
- ・ 農村崩壊と地方消滅の時代が云々されるほど深刻な地域の危機を克服するために、農政の枠組みを根本的に改革し、地域再生の方案を至急に準備すること。
- ・ 惰性に慣れた経済官僚を重用し、改革が水泡に帰した過去の痛恨の経験を繰り返すことなく、内閣と大統領府で反改革的な流れを主導する人士を、改革的な人士と交替させ、大胆な社会経済改革を再び推進すること。